

高知憲法速報

No.293 2012.8.5 発行:高知憲法会議事務局

TEL 088-872-3406 編集人 事務局長・徳弘嘉孝

原子力規制委員会の人事に異議あり

野田内閣は原子力規制委員会の発足を急ぎ、5人の委員の人事案を国会に提出しています。委員長として田中俊一(元原子力委員会委員長代理、67歳)、委員として大島賢三(元国連大使、69歳)、島崎邦彦(地震予知連絡会会長、66歳)、中村佳代子(日本アイソトープ協会主査、62歳)、更田豊志(日本原子力研究開発機構副部門長、54歳)の各氏を提案しています。

1996年に発効した「原子力の安全に関する条約」(日本も94年9月調印、95年国会承認)では、「原子力施設の立地、設計、建設、試運転、運転または廃止措置を規制する法的権限を与えられている機関」と「原子力の利用またはその促進に関するをつかさどる機関または組織」とは、実効あるやり方で分離しなければならないこと、が明確にうたわれています。イギリスでは、保健省という国民の健康に責任を負う政府機関が原子力の安全管理に当たっています。ドイツでは環境省がこれにあたり、アメリカの原子力規制委員会は全面的な権限と3000人のスタッフを持った独立の委員会として原子力全般の安全管理にあたっています。ところがこれまで日本では、推進機関である経産省が同時に規制機関の役目も担うという条約違反の行為を続けてきて問題になっていました。

今回「利用と規制の分離」を謳った原子力規制委員会が発足しようとしています。設置法に照らしてこの人事が適当であるかが問われています。田中氏は自らが原子力推進機関に身を置いていたことを踏まえ、福島事故について「反省しても反省しきれない」とする一方、「100mSvは健康に大きな影響がない」として20mSvの帰還基準に賛同してきました。5人中4人の委員に計276万円の原発マネーが渡っていたことも報道され、推進側である「原子力ムラ」の住人が規制機関に入ることが問題になります。与野党の超党派国会議員でつくる「原発ゼロの会」は細野原発担当相に再考を求めました。ネットでは民主党内でカギを握る鳩山・菅元首相へ反対の声を届けるよう呼び掛けてきました。再稼働反対と併せて課題となってきました。

自衛隊の国民への浸透作戦

高知県では6月11日高知市で自衛隊が、防災訓練を名目にしたデモンストレーションを行いました。また新聞折り込みで自衛官募集と自衛艦入港イベントが表裏に載ったチラシが広く配布されています。入港イベントは一般公開と体験航海がセットになっており、護衛艦「せんだい」が7月14日～16日高知新港に、護衛艦「はるゆき」が7月28日～29日宿毛湾港に、多用途支援艦「げんかい」が8月4日～5日須崎港に入港して、多くの親子連れを集める計画です。

7月東京で開かれた日本平和委員会全国大会で報告された自衛隊の動きの一部を紹介します。

自衛隊は隊員確保の上で少子化に危機感を持ち、学校や自治体との関係を深める対策をとってきた。18歳から26歳の情報をつかむため、住民基本台帳を閲覧している。閲覧の場合それを書き写すのが大変なので自治体に適齢者情報を名簿化して提供することを要求、中には住民基本台帳法で閲覧が認められた氏名、生年月日、性別、住所の4情報以外の個人情報(世帯主、続柄、電話番号、職業など)の提供に応じた市町村も330以上あった。但し50%以上の自治体は通常閲覧だ。退職自衛官が自治体の防災担当官として採用されることが増えており、自衛官確保や研修などにも影響することになる。防衛省の内部文書「ハイスクールリクルーター指定者名簿」によると、北海道から沖縄まで全国約700の高校・専門学校が対象校に指定され、それぞれに「ハイスクールリクルーター」が指定されている。原則としてその高校出身の入隊5年以内の若い隊員が任命され、日常的には所属部隊で勤務し、必要に応じて地方協力本部の広報官などと共に学校を訪問して母校との関係強化を図りながら募集を推進する。最大の出番は出身校で開かれる自衛隊説明会である。09年度は約1700校で2300回の説明会を開催、希望者だけでなく学年全体で行う学校も増えている。背広の幹部ではなく年齢の近い先輩が語る実体験は好評で、教員側も冷たくしづらい。教員の協力が得にくい県では、校長会に行って説明、先生の見学ツアーなど方策をとっている。「総合学習の時間」を活用した体験入隊、ちびっ子キャンプ、救命法講習、小学校の「道徳」で災害派遣を語る、自衛隊音楽隊によるコンサートや吹奏楽部への演奏指導、地域の祭りへの支援、など自衛官確保の網の目は着実に広がっている。